

平成25年度随意契約情報(使用料・賃借料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	東京事務所	東京事務所	調査グループ	日本交通 株式会社 赤坂営業所 所長 佐藤 真吾	ハイヤー借上料	20130401	20140331	827,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	関東運輸局長の認可料金となっているため
2	青少年安全	青少年	非行防止対策グループ	守口市教育委員会	守口少年サポートセンターの事務室賃貸借契約	20130401	20140331	900,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別な目的(非行少年等の早期発見及び保護)を有する業務のため、物件契約先が特定される。
3	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	王子神谷宿舍賃料(議会事務局分)	20130401	20140331	1,125,600	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
4	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	坪田 文代	平成25年度災害対策要員公舎の賃貸借料に関する経費支出	20130401	20140331	1,176,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害時の初動体制の迅速な確立など災害対策用公舎として借上げるための要件を満たし、価格も適正と認められるため
5	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	株式会社 エイペックスコミュニティ	平成25年度災害対策要員公舎の賃貸借料に関する経費支出	20130401	20140331	1,188,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害時の初動体制の迅速な確立など災害対策用公舎として借上げるための要件を満たし、価格も適正と認められるため
6	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	神谷宿舍賃料	20130401	20140331	1,233,600	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
7	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	日本住宅流通 株式会社 リースマーケティング事業部	平成25年度災害対策要員公舎の賃貸借料に関する経費支出	20130401	20140331	1,356,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害時の初動体制の迅速な確立など災害対策用公舎として借上げるための要件を満たし、価格も適正と認められるため
8	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	ニシキ 株式会社 高橋 宏明	平成25年度災害対策要員公舎の賃貸借料に関する経費支出	20130401	20140331	1,420,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害時の初動体制の迅速な確立など災害対策用公舎として借上げるための要件を満たし、価格も適正と認められるため

平成25年度随意契約情報(使用料・賃借料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
9	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	坂出塩田工業株式会社 高野明	平成25年度災害対策要員公舎の賃貸借料に関する経費支出	20130401	20140331	1,476,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害時の初動体制の迅速な確立など災害対策用公舎として借上げるための要件を満たし、価格も適正と認められるため
10	青少年安全	青少年	非行防止対策グループ	株式会社 山下代表取締役 山下信一	梅田少年サポートセンターの事務室賃借料	20130401	20140331	1,495,056	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別な目的(非行少年等の早期発見及び保護)を有する業務のため、物件契約先が特定される。
11	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	ダイワラクダ工業株式会社 大阪本店	平成25年度災害対策要員公舎調度備品の賃貸借契約に関する経費支出	20130401	20140331	1,635,341	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	入居日までの限られた期間での設置・対応が可能であり、価格も生活用調度備品の借上げということから借上げ期間が長くなるほど安価になるため
12	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	台場宿舍賃料	20130401	20140331	2,005,200	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
13	危機管理	災害対策	防災情報グループ	三菱電機 株式会社 関西支社 伊藤 泰之	大阪府防災行政無線一斉指令システム機器の再賃貸借	20130401	20140331	2,066,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(当該機器の賃貸借)が特定の者(当該設備の製造業者・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
14	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成25年度災害対策要員公舎の賃貸借料に関する経費支出	20130401	20140331	2,184,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害時の初動体制の迅速な確立など災害対策用公舎として借上げるための要件を満たし、価格も適正と認められるため
15	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	月島宿舍賃料	20130401	20140331	2,269,200	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
16	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	生和不動産保証株式会社	平成25年度災害対策要員公舎の賃貸借料に関する経費支出	20130401	20140331	2,280,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害時の初動体制の迅速な確立など災害対策用公舎として借上げるための要件を満たし、価格も適正と認められるため

平成25年度随意契約情報(使用料・賃借料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
17	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	太田 幸光	平成25年度災害対策要員公舎の賃貸借料に関する経費支出	20130401	20140331	2,544,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害時の初動体制の迅速な確立など災害対策用公舎として借上げるための要件を満たし、価格も適正と認められるため
18	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	青戸宿舍賃借料	20130401	20140331	2,760,000	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
19	危機管理	災害対策	防災情報グループ	日立キャピタル株式会社 法人事業本部 関西法戸張 博次	大阪府緊急防災情報提供システム中継サーバ等の再々賃貸借	20130401	20140331	2,789,508	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(当該機器の賃貸借)が特定の者(当該設備の製造業者・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
20	青少年安全	青少年	非行防止対策グループ	日垂興産 株式会社 代表取締役 原美恵子	難波少年サポートセンターの事務室賃借料	20130401	20140331	3,578,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別な目的(非行少年等の早期発見及び保護)を有する業務のため、物件契約先が特定される。
21	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	王子神谷宿舍賃借料	20130401	20140331	4,394,400	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
22	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	豊洲宿舍賃借料	20130401	20140331	4,503,600	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
23	危機管理	災害対策	災害対策グループ	独立行政法人 日本万国博覧会記念機構	大阪府北部広域防災拠点の用地に係る土地賃借に要する経費の支出について	20130401	20140331	7,609,054	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	土地の所有者であるため
24	東京事務所	東京事務所	調査グループ	財団法人 都道府県会館	都道府県会館使用料	20130401	20140331	9,438,780	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他の公共的な団体と直接契約を締結するため
				政策企画部(使用料・賃借料)						
						H25. 4~5月	24件	62,255,939	円	

平成25年度随意契約情報(使用料・賃借料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
					合 計	24件		62,255,939円		